



追加型投信 / 海外 / 株式

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

足下の運用状況について

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年11月6日

平素より、「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、設定来の当ファンドの運用状況等について、2020年2月25日から始まる「リスク回避時」と判断した期間を局面②、その後に各ファンドの基準価額が設定来高値をつけるまでの期間を局面③、②③の前後を①④とした、4つの局面に分けてご説明いたします。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、および米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

基準価額(1万口当たり)の推移

(期間:2019年11月29日(設定日)~2020年11月6日)



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

(ご参考)S&P500指数先物(1限月)、S&P500配当貴族指数の推移

(期間:2019年11月29日~2020年11月6日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・S&P500指数先物(1限月)とS&P500配当貴族指数(どちらも米ドルベース)は当ファンドの基準価額の算出日に対応した現地時間のデータを記載しています。なお、S&P500配当貴族指数は、配当込み指数を使用しています。また、ファンドのベンチマークではありません。・年末年始やゴールデンウィーク等の期間中は、休業日が連続する場合のルールを適用し、実質組入比率を0%程度とした日がありますが、上記グラフには表示されていません。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(愛称:クォーターバック)

各局面における運用状況

シグナルチェンジ戦略では、純資産総額比で70%程度の株式部分にS&P500配当貴族指数の構成銘柄を組み入れて指数への連動をめざしつつ、投資環境局面に応じて先物取引(S&P500指数先物)を活用し、実質株式組入比率を変更します。

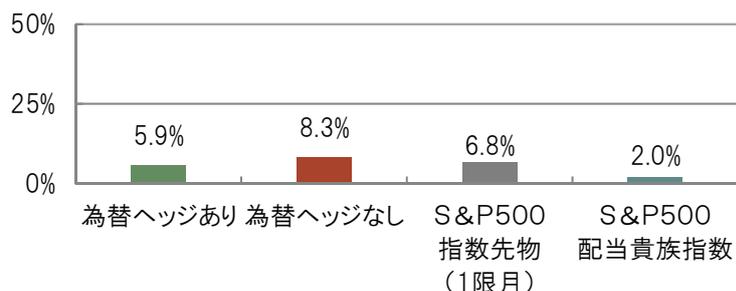
各局面ごとの運用状況は以下のとおりです。

局面① (2019年11月29日～2020年2月21日)

2020年1月6日から、クレジット市場に対するリスク指標※1が下落予想を示唆したため「リスク回避時」と判断して、実質株式組入比率を0%程度として運用し、その後2020年1月14日に「平常時」対応に戻しました。その他の期間においては、「平常時」として実質株式組入比率を200%程度として運用しました。

局面①における騰落率は、S&P500指数先物(1限月)+6.8%、S&P500配当貴族指数+2.0%、為替ヘッジあり+5.9%、為替ヘッジなし+8.3%となりました。

局面① 騰落率*

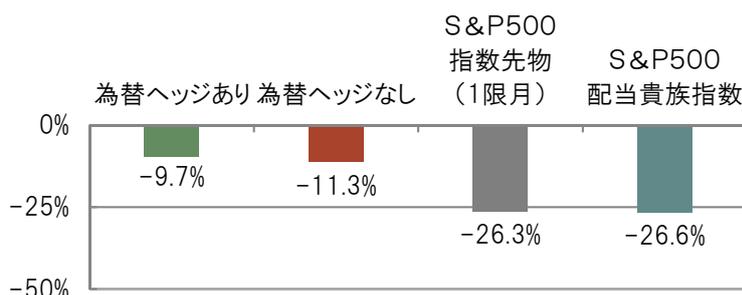


局面② (2020年2月25日～2020年4月6日)

2020年2月25日から、クレジット市場に対するリスク指標※1および株式オプション市場に対するリスク指標※2が共に下落予想を示唆したため「リスク回避時」と判断して、実質株式組入比率を0%程度として運用し、その後2020年4月7日に「平常時」対応に戻しました。その他の期間においては、「平常時」として実質株式組入比率を200%程度として運用しました。

局面②における騰落率は、S&P500指数先物(1限月)-26.3%、S&P500配当貴族指数-26.6%、為替ヘッジあり-9.7%、為替ヘッジなし-11.3%となりました。

局面② 騰落率*

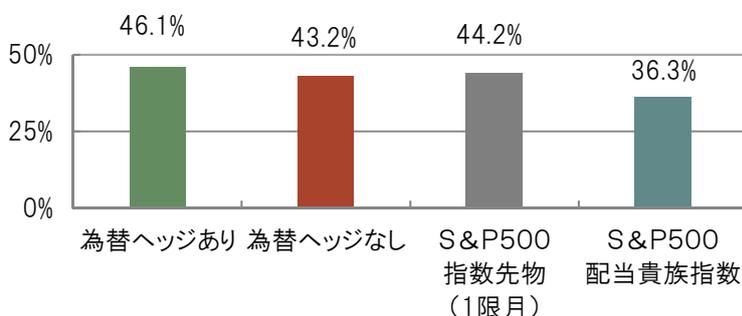


局面③ (2020年4月7日～2020年9月3日)

2020年5月15日から、クレジット市場に対するリスク指標※1が下落予想を示唆したため「リスク回避時」と判断して、実質株式組入比率を0%程度として運用し、その後2020年5月20日に「平常時」対応に戻しました。その他の期間においては「平常時」として実質株式組入比率を200%程度として運用しました。

局面③における騰落率は、S&P500指数先物(1限月)+44.2%、S&P500配当貴族指数+36.3%、為替ヘッジあり+46.1%、為替ヘッジなし+43.2%となりました。

局面③ 騰落率*



※1は「世界各国企業の信用リスク」、※2は「米国の株式市場の価格の変動性の高まり度合い」の指標です。詳しくは、P4「投資環境局面の判断について」をご確認ください。

*局面①の騰落率は、2019年11月29日と2020年2月21日の値、局面②の騰落率は2020年2月21日と2020年4月6日の値、局面③の騰落率は2020年4月6日と2020年9月3日の値を用いて計算しています。

・各ファンドの騰落率は、投資環境局面判断の変更による取引と信託財産への計上タイミング、売買コストや信託報酬等の影響により株式部分と先物部分の騰落率の加重平均とは必ずしも一致しません。また、仮に日々の基準価額の動きが株式部分と先物部分の騰落率の加重平均と一致したとしても、2日以上離れた日の各ファンドの騰落率は、株式部分と先物部分の騰落率の加重平均とは一致しません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・S&P500指数先物(1限月)とS&P500配当貴族指数(どちらも米ドルベース)は当ファンドの基準価額の算出日に基づいて計算しています。なお、S&P500配当貴族指数は配当込み指数を使用しています。また、ファンドのベンチマークではありません。・年末年始やゴールデンウィーク等の期間中は、休業日が連続する場合のルールを適用し、実質組入比率を0%程度とした日があります。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(愛称:クォーターバック)

各局面における運用状況

局面④ (2020年9月4日～2020年11月6日)

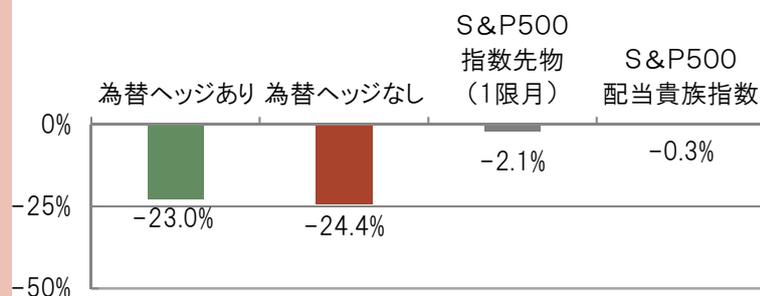
2020年9月25日からクレジット市場に対するリスク指標※1(主にアジア(除く日本)の信用リスクの上昇に起因)が下落予想を示唆したため「リスク回避時」と判断して、実質株式組入比率を0%程度として運用し、その後2020年10月7日に「平常時」対応に戻しました。

また、2020年10月29日からクレジット市場に対するリスク指標※1が下落予想を示唆したため「リスク回避時」と判断して、実質株式組入比率を0%程度として運用し、その後2020年11月5日に「平常時」対応に戻しました。その他の期間においては、「平常時」として実質株式組入比率を200%程度として運用しました。

なお、2020年9月25日～10月6日の米国株式市況は、追加経済対策の協議進展期待や、新型コロナウイルスに感染し療養していたトランプ大統領が早期に職務復帰するなどの思惑から上昇しました。

局面④における騰落率は、S&P500指数先物(1限月)－2.1%、S&P500配当貴族指数－0.3%、為替ヘッジあり－23.0%、為替ヘッジなし－24.4%となりました。

局面④ 騰落率*



足下の投資環境局面判断と今後の見通し

2020年5月中旬の「信用リスク」のシグナルの点灯による「リスク回避時」が短期で「平常時」に戻って以降、9月24日まで「平常時」のシグナルが継続しました。9月25日付けで「信用リスク」のシグナルが点灯したため「リスク回避時」に変更し、その後10月7日付けで「信用リスク」のシグナルが消滅し「平常時」のシグナルへ戻りました。また、10月29日付けで「信用リスク」のシグナルが点灯し「リスク回避時」になりましたが、11月5日付けで「信用リスク」のシグナルが消滅し「平常時」のシグナルへ戻りました。「米国株式市場の価格の変動性の高まり度合い」のシグナルについては5月中旬以降点灯はありませんでした。

シグナルの判定には『世界各国企業の信用リスク』と『米国株式市場の価格の変動性の高まり度合い』を指標として用いています。

2020年4月中旬以降、世界各国企業の信用リスクの変動が低位安定している状況が継続しており、比較的些細な変動でシグナルが点灯/消滅し短期間の「リスク回避」のシグナルになる局面が出てくることも想定されます。

また 5月、9月、10月は「信用リスク」のシグナル点灯により「リスク回避時」となりましたが、米国大統領選を挟んで米国株式市場に大きな変動が予想される局面では、「米国株式市場の価格の変動性の高まり度合い」のシグナル点灯による「リスク回避時」となる可能性もあります。

(出所)モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

※1 「世界各国企業の信用リスク」の指標です。詳しくは、P4「投資環境局面の判断について」をご確認ください。

*局面④の騰落率は、2020年9月3日と2020年11月6日の値を用いて計算しています。

・各ファンドの騰落率は、投資環境局面判断の変更による取引と信託財産への計上タイミング、売買コストや信託報酬等の影響により株式部分と先物部分の騰落率の加重平均とは必ずしも一致しません。また、仮に日々の基準価額の動きが株式部分と先物部分の騰落率の加重平均と一致したとしても、2日以上離れた日の各ファンドの騰落率は、株式部分と先物部分の騰落率の加重平均とは一致しません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・S&P500指数先物(1限月)とS&P500配当貴族指数(どちらも米ドルベース)は当ファンドの基準価額の算出日に基づいて計算しています。なお、S&P500配当貴族指数は配当込み指数を使用しています。また、ファンドのベンチマークではありません。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(愛称:クォーターバック)

投資環境局面の判断について

- 委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドは、世界各国企業の信用リスクや米国の株式市場の価格の変動性の高まり度合い等から投資環境局面に関するシグナル(情報)を原則として日次で提供します。

投資環境局面に関するシグナル(情報)と局面判断のイメージ

投資環境局面に関するシグナル(情報)は以下の2つの指標を基に提供

世界各国企業の信用リスク

企業や国などが債務を履行せず、結果として投資家が損害を受ける危険性のことを信用リスクといいます。当指標は、世界各国における企業の信用リスクに関するデータを用いて算出。短期・長期など複数のデータを組み合わせることで、信用リスクの高まりや安定をいち早く捉えることをめざします。

米国の株式市場の価格の変動性の高まり度合い

株式市場の価格の変動性が高まるということは、株価が一定せず上下の振れが大きい状態を意味しています。当指標は、オプション取引における米国株式市場の価格の変動性の高まり度合いを示すデータなどから算出。権利行使価格の違いや過去一定期間(短期・長期など)における値などを組み合わせることで、米国の株式市場の変化をいち早く捉えることをめざします。



・上記はあくまでイメージであり、一部簡略化して記載している部分があります。また、将来変更される可能性があります。
 ・上記は投資環境局面の判断の概要を説明するために表したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ・市況の変動等により、上記のような運用が行えない場合があります。・モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。

投資環境局面に関するシグナルについて
 モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社(以下、「モルガン・スタンレー」)は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社に提供されたあらゆるデータ(以下「本データ」という)の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、本データの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、本データの利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(愛称:クォーターバック)

(ご参考)S&P500配当貴族指数のご紹介

S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCがS&P500構成銘柄の中から少なくとも25年間連続増配している等の基準に基づき企業を抽出し、算出・公表している株価指数です。年次見直し時における同指数の構成銘柄数は最低40銘柄となっています。なお、構成銘柄は2020年10月末時点で65銘柄です。

S&P500配当貴族指数 時価総額上位10銘柄

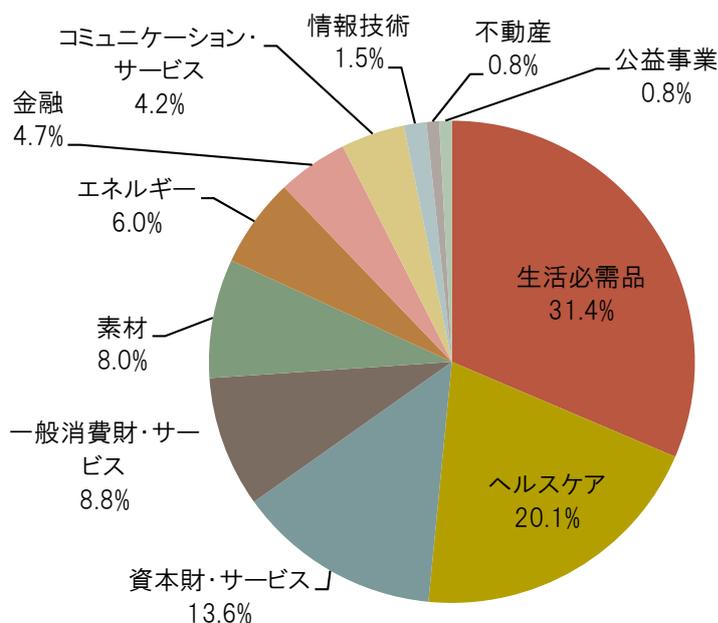
(2020年10月末時点)

	銘柄	業種	株式時価総額 (兆円)*	連続増配年数 (年)
1	ウォルマート	生活必需品	41.2	43
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	37.8	57
3	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	35.6	57
4	コカ・コーラ	生活必需品	21.6	57
5	AT&T	コミュニケーション・サービス	20.1	35
6	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア	19.5	47
7	ペプシコ	生活必需品	19.3	47
8	マクドナルド	一般消費財・サービス	16.6	43
9	アッヴィ	ヘルスケア	15.7	47
10	エクソンモービル	エネルギー	14.4	37

*2020年10月30日時点の為替レート(1米ドル=104.66円)で円換算しています。

S&P500配当貴族指数 業種別比率

(2020年10月末時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、S&P500配当貴族指数のご理解のため、2020年10月30日時点におけるS&P500配当貴族指数の構成銘柄の中から、株式時価総額の上位10銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・比率は2020年10月30日時点の株式時価総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

主として米国の株式に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を活用し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 米国の株式を主要投資対象とします。また、米国の株価指数先物取引を活用します。

- ・米国の株式については、S&P500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をめざします。
- ・米国の株価指数先物取引については、S&P500指数先物取引(以下、「先物取引」ということがあります。)を活用します。
※米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います(以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。)。先物取引はファンドで行います(以下、先物取引に係る部分を「先物部分」といいます。)

特色2 株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を探ります。

- ※実質株式組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する「株式部分」と「先物部分」の合計の割合をいいます。
- ・シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS&P500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。
- ・委託会社による投資環境局面(“平常時”か“リスク回避時”)の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル(情報)を活用します。
*モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドが提供するシグナルの内容は変更となる場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
*実質組入外貨建資産は、株式部分、先物取引の評価損益部分と外貨建証拠金部分等の合計となります。
*先物取引に関しては、買建額あるいは売建額全体に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響は主として先物取引の評価損益部分および先物取引に必要な外貨建証拠金部分となります。
*(為替ヘッジなし)は、平常時に加え、リスク回避時に実質株式組入比率を0%程度とする場合においても、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価指数先物に関するリスク	株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てている場合の株価指数先物価格の上昇による損失の発生、株価指数先物を買建てている場合の株価指数先物価格の下落による損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。
レバレッジリスク	株価指数先物取引を積極的に活用してレバレッジ取引(ファンドの純資産総額以上の取引)を行います。この場合、株式の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	<p>■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2029年11月22日まで(2019年11月29日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (愛称:クォーターバック)

追加型投信 / 海外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3.0%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.76%(税抜 年率1.60%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■本資料で使用している指数について

・本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。
各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

・モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社(以下、「モルガン・スタンレー」)は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社に提供されたあらゆるデータ(以下「本データ」という)の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、本データの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、本データの利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○